



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西潟しのぶ (TEL) 03-5447-8400
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ウェブサイトに掲載します。
 決算説明会開催の有無 : 無 (オンライン(収録)を当社ウェブサイトに掲載します。)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,855	26.2	679	—	512	—	445	—
2023年3月期	11,774	△7.8	△750	—	△857	—	△357	—

(注) 包括利益 2024年3月期 446百万円(—%) 2023年3月期 △361百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.67	—	8.4	3.8	4.6
2023年3月期	△27.77	—	△6.6	△6.6	△6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △63百万円 2023年3月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,293	5,968	38.0	439.34
2023年3月期	12,942	5,763	40.2	403.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,426百万円 2023年3月期 5,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	610	△515	638	3,667
2023年3月期	239	259	△211	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	90	—	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	86	20.2	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%を目途とする(但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する)、期末配当年1回を基本方針としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,160,300株	2023年3月期	13,160,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期	807,641株	2023年3月期	261,362株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,835,746株	2023年3月期	12,885,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,413	27.6	803	—	699	—	434	—
2023年3月期	11,298	△7.9	△633	—	△638	—	△623	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	33.81		—					
2023年3月期	△48.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	10,050	5,381	53.5	円 銭	435.63	
2023年3月期	8,426	5,167	61.3	円 銭	400.58	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,381百万円 2023年3月期 5,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）11ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し事業を展開しております。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済社会活動の正常化が進みました。物価の上昇幅は政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって抑えられている面もあり、個人消費も緩やかな増加をみせる等、景気回復の傾向は継続しております。一方、中東地域やウクライナ情勢の長期化、海外の経済・物価動向、日銀の金融政策等の動向、急激な為替変動などの先行きには、十分な注視が必要です。

このような中、当社グループは、2021年11月に策定した3.5ヵ年計画の「中期ビジョン2025」に基づき、前連結会計年度は、事業構造と経営資源配分の見直しに着手し、当連結会計年度においては、主に前連結会計年度から開始した特別高圧・高圧市場の需要家向けマーケティングの更なる注力と、系統用蓄電池の事業化のアレンジメントやコア事業向けの資金調達等に取り組みました。

その結果、前者については、マーケティング開始から約半年の2023年3月に400件であった特別高圧・高圧市場の顧客数（請求単位）は2023年5月に500件を達成し、2024年3月末現在550件超となっております。

後者については、当社を含む三社で匿名組合出資する合同会社DAXにおいて北海道札幌市内で系統用蓄電池事業を取り進めることとなり、第2四半期連結会計期間において、本事業開発に係るアレンジメント業務等により289百万円の営業収益及び60百万円の営業外費用（持分法による投資損失）を計上いたしました。運転開始は2025年秋を予定しており、これまで培ってきた再生可能エネルギー発電所の運営、維持・管理及びリスク管理等の知見を活かし、電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化に貢献する系統用蓄電池事業に注力してまいります。

当社グループは、引き続き「中期ビジョン2025」の目標に掲げている「総合エネルギー事業会社への変革」に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

前連結会計年度セグメント損失であった4事業（再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業、アセット・マネジメント事業）が当連結会計年度にセグメント利益に転じたことにより、全体として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比増加いたしました。

(連結経営成績)

(単位：百万円)	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	11,774	14,855	3,081	26.2	①電力取引関連事業(△1,534) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業(+265) ③小売事業(+4,468) ④ディーリング事業(△120) ※3 ⑤アセット・マネジメント事業(+16)
営業費用	12,525	14,175	1,650	13.2	①電力仕入の増加(+1,518) ②支払手数料の増加(+141)
営業利益又は 営業損失(△)	△750	679	1,430	—	
経常利益又は 経常損失(△)	△857	512	1,370	—	①受取保険金の増加(+29) ②投資有価証券売却益の減少(△30) ③資金調達費用(△36) ④持分法による投資損失の減少(+12) ⑤支払保証料(△20)
特別利益	613	18	△594	△97.0	①前連結会計年度は投資有価証券売却益(△575)、債務免除益(△17)を計上
特別損失	125	31	△93	△74.7	①前連結会計年度は投資有価証券評価損(△101)を計上 ②修繕引当金繰入額(+13)
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)	△369	499	868	—	
法人税等合計(※1)	△21	61	83	—	
非支配株主に帰属する当 期純利益又は 非支配株主に帰属する当 期純損失(△)	10	△7	△17	—	
親会社株主に帰属する当 期純利益又は 親会社株主に帰属する当 期純損失(△)	△357	445	802	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

※3 当連結会計年度の営業収益におけるディーリング事業に係る影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<5 ディーリング事業>」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

セグメント利益：再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業、アセット・マネジメント事業

セグメント損失：ディーリング事業

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)		2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 連結会計年度	増減	増減率(%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	671	883	212	31.7
	セグメント損益	△12	126	139	—
電力取引関連事業(※1)	営業収益	9,823	8,155	△1,668	△17.0
	セグメント損益	△537	382	919	—
小売事業	営業収益	1,122	5,588	4,465	397.8
	セグメント損益	△196	124	320	—
アセット・ マネジメント事業	営業収益	170	186	16	9.5
	セグメント損益	△45	3	49	—
ディーリング事業(※2)	営業収益	457	337	△120	△26.3
	セグメント損益	33	△14	△47	—
その他(※3)	営業収益	14	—	△14	—
	セグメント損益	△7	—	7	—
調整額	営業収益	△485	△295	189	—
	セグメント損益	△92	△110	△18	—
連結財務諸表計上額	営業収益	11,774	14,855	3,081	26.2
	セグメント損益	△857	512	1,370	—

※1 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、

「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

※2 当連結会計年度の営業収益におけるディーリング事業に係る影響の内容については、

「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<5 ディーリング事業>」をご参照ください。

※3 「その他」は、地方創生事業等、事業セグメント化されていなかった事業を示しています。

※4 セグメント損益は、当連結会計年度の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

<1 再生可能エネルギー関連事業>

当事業は当社及びアストマックスえびの地熱株式会社が推進しており、当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針の下、2030年までに最大年間66,000トン(太陽光発電100MW相当)のCO2削減を目指しております。本事業を通じて、再生可能エネルギーの導入加速と電力系統の安定化に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでまいります。

(太陽光発電事業)

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、2024年3月末日現在着工中の案件は以下の①のとおり、1か所、2.1MWになります。

当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係るノウハウとネットワークに加え、小売事業部門と連携を取りながら潜在顧客の発掘とアプローチを行い、固定価格買取制度に頼らない、非FIT太陽光発電設備を用いたPPAの展開を中心にマーケティングを行っております。FITモデルから非FITまたはFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでおります。

自社開発：

① 栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年4月完工

稼働後は当社が維持・運営管理(O&M事業)を行います。

自社開発(運転開始)：

当連結会計年度に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

当連結会計年度に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等16か所、合計29.5MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。後述のコーポレートPPA案件も順次担当しております。

なお、当社グループが所有及び管理している栃木県の発電所（あくとソーラーパーク）において、2024年2月に電気ケーブルの一部が切断される被害が発生いたしました。このため、被害発生時から本書の日付現在において、当該発電所の発電能力は半分程度に低下しております。当該発電所では、2023年3月に発生した電気ケーブル盗難被害の再発防止策として警備会社との契約や警察の巡回強化等を行ってまいりました。今回の被害については、盗難こそ未遂に終わったものの、電気ケーブルの一部が切断されており、改めて今回の被害を重く受け止め、地元警察、警備会社や現地管理会社と連携し、更なる対策を検討しております。

本発電所には損害保険を付保しており、発電停止期間の休業補償については保険金の請求を行う予定ですが、復旧工事完了後に補償金を受領するため、来期（2025年3月期）に計上される見込みです。一方、復旧工事に要する費用については、当該発電所での被害が2回目であるため、当社が全額負担することとなり、13百万円を当連結会計年度に特別損失として計上いたしました。

コーポレートPPA事業：

当社は北海道山越郡長万部町と包括連携協定を締結し、「持続可能な街づくりと脱炭素化・再生可能エネルギー推進を同時実現することを目的とした事業」を協同で推進しており、本案件は運転開始済です。この他、民間企業との案件が順次運転開始する予定となっております。

（系統用蓄電池事業）

当社は大和エネルギー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社と共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内で、系統用蓄電池（定格出力5.0万kW、定格容量10.0万kWh）事業のオペレーターとして、運転開始前は本事業の工程管理及び運用準備業務を、運転開始後は蓄電所の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を請け負います。当該系統用蓄電池所は2023年度に着工し、スケジュールどおり工程が進んでおり、2025年秋の運転開始を予定しております。

また、当該エリアに加え他のエリアでの展開も検討しており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けて取り組みを進めております。

なお、本事業の内、事業の運転開始前の工程管理に係る損益は本セグメントに計上いたします。

（地熱発電事業）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮城県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016年度～2018年度に3本の調査井を掘削、その後計画規模を4～5MWに拡大し、2019年度助成事業として4本目の調査井を掘削いたしました。これら4坑井（生産井2本・還元井1本・貯留層のモニタリング用井戸1本）から、発電事業に必要な能力を有するとして調査結果を得ており、事業化に向けて取り組んでおります。

その中で、当初より計画していた2MW分の連系については、九州電力送配電株式会社との契約により2026年度工事完了予定となっております。一方、計画規模拡大に伴う追加の連系容量については、現在も系統確保に向けて関連手続きを進めておりますが、連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等を含む計画の見直しの検討も行っております。

冒頭に記載したとおり、系統用蓄電池事業の取り組み開始に伴い、合同会社DAXとの業務委託契約及びアレンジメント契約を締結したことにより、営業収益及び営業外費用（持分法による投資損失）を第2四半期連結会計期間に計上いたしました。一方、太陽光発電事業では、経済的出力制御（オンライン代理制御）が2022年12月から運用開始されており、当連結会計年度に精算した電力販売のマイナス調整負担が九州地方で大きく発生しております。ま

た、営業費用の側面では、O&M事業にかかる資材高、工賃の上昇、昨今の自然災害やケーブル盗難の増加に伴う保険料の上昇のほか、系統用蓄電池にかかる事業のコスト負担増等により営業費用も前年同期比増加いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は883百万円（前年同期比212百万円（31.7%）の増加）、126百万円のセグメント利益（前年同期間は12百万円のセグメント損失）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は、当社が推進し、①小売電気事業者向け電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等の提供、②需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

①については、顧客毎の電力調達及びリスクヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。②については、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等の新メニューを加え、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性の高まりを受け、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進し、変動率が高い相場展開の中、リスクを適切に抑制しながら取引を実行しております。

当連結会計年度においては、電力卸売価格が前連結会計年度比低位で推移し、取引量当たりの平均単価が下落したことが大きく影響し、営業収益、営業費用は共に前年比減少したものの、ヘッジニーズの高まり等を受け、取引量が前年比増加したこと等によりセグメント利益は増加いたしました。

なお、当連結会計年度のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先物取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失10百万円（純額①-1）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損24百万円（純額①-2）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先物取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先物取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失75百万円（純額②-1）及び時価評価損158百万円（純額②-2）は当連結会計年度の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

①と②を総合すると、結果として当連結会計年度の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計198百万円（ $198 = -10 - 24 + 75 + 158$ ）押し上げられております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は8,155百万円（前年同期比1,668百万円（17.0%）の減少）となり、382百万円のセグメント利益（前年同期間は537百万円のセグメント損失）となりました。

< 3 小売事業 >

当事業は、当社及びアストマックス・エネルギー株式会社（以下、「AEKK社」という。）が推進し、当社は特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、AEKK社は個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

（電力小売事業）

特別高圧・高圧の電力市場では電力価格の高騰により、2022年度にはみなし小売事業者を含む多くの小売事業者が顧客への供給契約の停止や撤退を進めた結果、電力供給を絶たれた多くの顧客は送配電事業者による最終保障契約に移行いたしました。その結果、送配電事業者は2022年9月より最終保障契約の値上げを発表し、実質的な市場連動型料金に変更しております。こうした動きもあり、特別高圧・高圧電力市場では市場連動型料金体系

が従来に比べ一般的になり、当社は2022年夏より特別高圧・高圧向け「フリープラン」の営業に注力してまいりました。その結果、同プランの優位性が認知され、撤退する事業者の顧客引受や媒介店からの流入を中心とした新規顧客が大幅に増加し、2023年5月には特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）が500件を超える水準となりました。2023年度は、2022年度のような最終保障契約からの流入は一巡し、新規顧客の増加率は鈍化傾向となり、2024年3月末現在の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は550件超となっております。なお、当社は、2023年12月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキングで第47位（資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く）となっております。

既存顧客向けに、第3回目となるWebセミナーを2023年12月から2024年1月にかけて開催し、2024年4月から始まる容量拠出金制度や、固定価格と市場価格を組み合わせたハイブリッド・フリープラン、キャップ付きフリープランなど新商品の概要の説明を行い、理解を深めていただく機会を設けました。今後も様々な取り組みを通じて、サービスへの理解促進と拡充に努めてまいります。

一方、低圧市場の事業環境は、2022年11月以降、みなし小売電気事業者から新電力への切替数が伸び悩む傾向にありますが、当事業においては、2023年9月より低圧市場向け電力プランを「フリープラン」に一本化することを発表し、9月より他プランの既存顧客についてはフリープランへの移行を実施いたしました。これにより一部既存顧客の離脱も見られましたが、電力市場価格の低位状況が続いていることから、低圧法人顧客の流入の動きも徐々に出てきております。

（ガス小売事業）

AEEK社では株式会社グローバルエンジニアリングのガス小売取次店として電気とガスのセット販売を継続しております。

以上の結果、年間を通じて顧客への電力供給が安定的に行われたことから、当事業における当連結会計年度の営業収益は5,588百万円（前年同期比4,465百万円（397.8%）の増加）となり、124百万円のセグメント利益（前年同期間は196百万円のセグメント損失）となりました。当事業は立ち上げから4年目で初めて年間を通じてセグメント利益を達成いたしました。

<4 アセット・マネジメント事業>

当事業は、当社とアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）が推進し、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担うほか、2020年3月に運用開始した基金の安定運用のファンド、2022年10月に運用開始した学校法人東京理科大学が支援する再生可能エネルギーファンドの運用業務を行っております。再生可能エネルギーファンドにおいては、当社グループの「中期ビジョン2025」でも優先課題となっている「地域の地産地消のための再エネ導入」を、産官学連携の力も活用して行うことを目指しております。

AFM社が営業者として運用しているファンドは順調に運用資産を増加させており、当セグメントの営業収益に計上する運用報酬額は前連結会計年度比増加しております。2024年1月以降、単月で安定した利益を確保できる体制となっており、第3四半期連結累計期間まで若干のセグメント損失であった状態から回復し、当連結会計年度としても僅かながら黒字となりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は186百万円（前年同期比16百万円（9.5%）の増加）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期間は45百万円のセグメント損失）となりました。

< 5 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、TFX、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。また、AIを活用した分析やトレーディングシステムを開発し、為替やプラチナ等の取引において実稼働しております。

原油市場は、第3四半期連結会計期間は米欧や中国の景気減速見込みを受け下落、当第4四半期連結会計期間は明確な材料を欠く中横ばいで推移し、3月中旬には需給見通しを背景に上昇いたしました。金市場の価格は、欧米の利下げ見込みを背景に、引き続き、高い水準で推移いたしました。

裁定取引については、プラチナを中心に国内外取引所の値差が大きく動きプラスに貢献したものの、通期では裁定取引の機会は限定的で収益は伸び悩みました。

なお、当連結会計年度末においては、日本市場は2024年3月29日まで取引が行われていましたが、海外市場はイースター休暇により29日が休場となっていたため、それぞれの市場の評価日付が異なることにより、12百万円の一時的な評価損が発生しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は337百万円（前年同期比120百万円（26.3%）の減少）、セグメント損失は14百万円（前年同期は33百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

< 6 新機能開発部 >

当部は、当社が推進する総合エネルギー事業の様々な領域において、当部が中心となり各事業部門との連携を図り、DXの推進や新しいビジネスモデルを組み立てていくことを業務目的としております。

AI活用による需給管理や、発電／供給サイドの事業と、販売／需要サイドの事業のアグリゲート（集約化）及び、双方のマッチングによる新たなサービスを展開する等、独自性の高いビジネスフィールドを念頭に置いており、既に、AI等を活用した電力の需要予測や太陽光発電出力予測等の需給管理、リスク管理の高度化に取り組み、電力取引関連事業にて提供している業務代行サービスにて実稼働しております。

また、系統用蓄電池事業で利用するAIアルゴリズムの開発等にも取り組んでおります。これは、系統用蓄電所の運転開始後に、電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化を図るために必要なもので、需給調整や電力関連市場予測及び入札価格や入札量の最適化等の機能にAIを活用します。系統用蓄電池事業は当社グループの中期ビジョンにおいても優先課題の一つとなっており、再生可能エネルギー関連事業部と連携しながら本事業に取り組んでおります。

なお、蓄電池事業の進展に伴い、2024年1月1日付けで組織改編を行い、新機能開発部を発展的に解消し、新機能開発部が担っていた業務は新設した蓄電池ビジネス企画推進委員会が基本的に推進し、蓄電所の開発に関連する業務の受託は再生可能エネルギー関連事業にて、また系統用蓄電池事業で使用されるAIアルゴリズムの開発等は電力取引関連事業にて取り進めることといたしました。

上記、セグメント損益は当連結会計年度の経常利益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

① 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー関連事業 (千円)	835,722	46.6
電力取引関連事業 (千円)	7,910,760	△16.2
小売事業 (千円)	5,585,325	400.1
アセット・マネジメント事業 (千円)	186,652	9.5
ディーリング事業 (千円)	337,287	△26.3
合計 (千円)	14,855,748	26.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

② 太陽光発電所発電量実績〔再生可能エネルギー関連事業〕

以下の表は、当社グループが保有する太陽光発電所の発電実績を示したものです。

	発電所数	パネル出力 (MW)	発電量 (kWh) (調整量を含む)	オンライン 代理制御 (注2) 調整電力量(kWh)	CO2削減効果 (kg-CO2) (調整量含) (注1)
2023年4月	4	10.9	722,389	△ 340,130	397,314
5月	4	10.9	855,935	△ 315,607	470,764
6月	4	10.9	870,561	△ 76,427	478,809
7月	4	10.9	960,383	0	528,211
8月	4	10.9	1,239,581	△ 7,341	681,770
9月	4	10.9	1,069,208	△ 17,309	588,064
10月	4	10.9	1,095,232	△ 80,864	602,378
11月	4	10.9	849,222	△ 12,758	467,072
12月	4	10.9	681,528	0	374,840
2024年1月	4	10.9	752,278	0	413,753
2月	4	10.9	761,771		418,974
3月	4	10.9	1,126,548		619,601
合計	-	-	10,984,636	△ 850,436	6,041,550

(注) 1 環境省の制定する「CO2削減効果算定マニュアル」に基づき算出しています。

CO2排出係数 (代替値) : 0.55kg-CO2/kWh

(注) 2. オンライン代理制御とは、オンライン制御事業者がオフライン制御事業者の代わりに出力制御を行い、オフライン制御事業者がオンライン事業者に対価を支払う経済的出力制御のこと。オンライン代理制御による調整電力量はおよそ3か月後に判明します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、主に現金及び預金の増加（732百万円）、営業未収入金の増加（355百万円）等により、14,293百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

負債は、主に小売事業に係る短期借入金の増加（979百万円）等により、8,325百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加（354百万円）等により、5,968百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,667百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益（499百万円）、減価償却費（276百万円）等により、610百万円（前年同期は239百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出（△283百万円）、投資有価証券の取得による支出（△301百万円）等により、△515百万円（前年同期は259百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入れによる収入（短期借入金の返済による支出との純額は979百万円）等により、638百万円（前年同期は△211百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	46.0	42.7	40.2	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	34.0	26.2	23.1	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	781.0	367.1	△806.7	1,385.3	681.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	14.1	△7.6	4.5	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年11月に2022年3月期から2025年3月期までの約3年半を計画期間とする「中期ビジョン2025」を策定いたしました。「中期ビジョン2025」のテーマを「事業の深化と進化」とし、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社事業を深化・進化させ、GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた以下の優先的に取り組む事項を達成することを目指し、2025年3月期における以下の定量的目標を設定しております。

優先して取り組む事項：

1. 『電力利用の新しい日常』を創造
2. 電気は『つくって、ためて、賢く使う』時代を先取り
3. 蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大
4. 地域電力設立の支援強化（地域脱炭素化の支援）
5. 小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
3. 一株当たり純資産額：500円以上

2022年9月に創業30周年を迎えた当社グループは、本中期ビジョンにおける3年半を第2の創業期と捉え、会社の飛躍的な成長を図るため、総合エネルギー事業会社への変革を加速化させることを掲げ、戦略的投資と事業資産の入れ替え（選択と集中）を検討し、2023年3月期には2社の株式譲渡を行い、事業構造と経営資源配分の見直しを進めました。当連結会計年度においては、2020年4月より本格的に取り組み始めた小売電気事業が4年目にして初めて年間を通じてセグメント黒字に転換したことをはじめ、前連結会計年度にセグメント赤字であった他の3事業もセグメント黒字となり、全5事業のうち4事業がセグメント黒字となりました。

本中期ビジョンの最終年度となる2025年3月期は、各セグメントの収益を更に伸ばし、定量的目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

各事業の見通しは以下のとおりです。

<総合エネルギー事業>

再生可能エネルギー関連事業では、「持続可能な開発目標（SDGs）」や国のエネルギー基本計画に鑑み、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しております。稼働済み発電所に加え2024年5月には約2.1MWの太陽光発電所が完工し、それらの売電収入や発電所の維持管理（O&M事業）による安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備の開発等に取り組んでおります。また、PPA（需要家と発電事業者が長期間の電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結することで、初期投資不要で太陽光設備等を導入利用できるもの。）を中心とした自家消費モデルについて、企業や自治体への展開に取り組んでおります。

宮崎県尾八重野地域において開発中の地熱発電事業は、調査段階を経て、現在は発電規模拡大分の系統連系確保に向けて関連手続きを進めておりますが、連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等を含む計画の見直しの検討も行っております。

また、系統用蓄電池事業の取り組みの第1弾を北海道札幌市新川でパートナー企業と共に開始いたしました。当該蓄電所は2025年秋の運転開始を予定しており、当社は運転開始までの管理と、運転開始後はAIを活用した市場予測等に基づき、卸電力市場や需給調整市場、容量市場での取引を実施いたします。系統用蓄電池については、他のエリアでの展開も検討しており、幾つかの案件について具体的に事業化に向けて取り組みを進めております。

小売電気事業では、2024年4月からは容量拠出金制度が開始する等変化が多い事業環境ですが、特別高圧及び高圧の法人顧客に対して、引き続きサービスの拡充と知名度の向上により、事業規模の拡大に努めます。また、再生可能エネルギー関連事業で進めるコーポレートPPAや蓄電池等を複合的に活用し、サービスを提供したいと考えております。

電力取引関連事業では、小売電気事業者向けの業務代行の受注に加え、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため電力の仕入・販売を行っております。電力小売全面自由化から8年が経過し、一時は700社を超える小売電気事業者が設立されましたが、電力需給ひっ迫や、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー価格の高騰及び電力の仕入価格が販売価格を上回る状況の断続的な発生等で小売電気事業者の再編が進み、2024年3月末現在約600社となっております。当事業の顧客である小売電気事業者にとって、厳しい事業環境が続いておりますが、今後もAIを用いた需要予測等サービスの質の高さと独自のネットワークを駆使し、一層の収益力の拡大と事業基盤の強化及び安定した顧客基盤の拡充を目指してまいります。

一方、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 <2 電力取引関連事業>」に記載のとおり、電力価格の高騰により電力現物先渡取引に対するヘッジ目的の取引の損益が同一の会計期間で認識されない影響が2022年3月期以降大きくなっており、今後も影響を受ける事が予想されます。

<金融事業>

アセット・マネジメント事業においては、AFM社では、引き続き大学発ベンチャーファンドの推進を行っております。2022年10月には、AFM社が運用管理を担う新たなファンドの運用も開始されたことから、今後もこれらのファンドの運用に注力しております。

ディーリング事業は、創業以来、当社グループの収益を支える主力事業として取り組んでまいりましたが、近年は取引対象市場の参加者の減少等の影響もあり、セグメント黒字とセグメント赤字を繰り返しております。しかしながら、当事業で培った様々なトレーディングに関するノウハウは電力取引関連事業の礎になっており、今後も組織としてこうしたノウハウの蓄積をさらに進めるとともに、今後想定される市場の変動に備え、収益機会を逃すことのないディーリング業務体制を整え、一層の経費削減及び資金効率の向上を通じ収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,750	3,667,154
営業未収入金	791,133	1,146,794
商品及び製品	27,776	21,945
リース債権及びリース投資資産	294,361	297,778
差入保証金	2,135,147	2,231,693
自己先物取引差金	181,573	281,658
その他	219,783	148,539
貸倒引当金	△7,487	△11,944
流動資産合計	6,577,038	7,783,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,645	494,579
減価償却累計額	△270,010	△304,356
建物及び構築物（純額）	224,635	190,223
機械及び装置	3,775,217	3,757,863
減価償却累計額	△1,535,473	△1,759,136
機械及び装置（純額）	2,239,743	1,998,727
車両運搬具	2,262	1,840
減価償却累計額	△1,712	△1,447
車両運搬具（純額）	550	393
器具及び備品	46,016	46,055
減価償却累計額	△34,602	△36,289
器具及び備品（純額）	11,413	9,765
土地	454,323	480,456
建設仮勘定	2,650,356	2,902,871
有形固定資産合計	5,581,023	5,582,437
無形固定資産		
その他	41,408	39,845
無形固定資産合計	41,408	39,845
投資その他の資産		
投資有価証券	633,553	790,345
出資金	35,980	40,360
長期差入保証金	61,818	47,788
その他	6,060	5,809
投資その他の資産合計	737,412	884,303
固定資産合計	6,359,843	6,506,587
繰延資産		
開業費	35	27
社債発行費	5,355	3,673
繰延資産合計	5,390	3,700
資産合計	12,942,272	14,293,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	188,872	402,252
短期借入金	63,982	1,043,756
1年内返済予定の長期借入金	249,082	292,770
1年内償還予定の社債	40,000	1,040,000
1年内返還予定の預り保証金	776,587	519,073
自己先物取引差金	174,876	331,634
リース債務	-	5,300
未払金	60,723	76,967
未払費用	24,992	29,030
未払法人税等	3,706	82,538
賞与引当金	30,587	30,263
インセンティブ給引当金	29,412	18,845
訴訟損失引当金	23,000	23,000
修繕引当金	-	13,100
その他	446,112	487,407
流動負債合計	2,111,934	4,395,940
固定負債		
社債	1,110,000	70,000
長期借入金	1,937,014	1,844,244
リース債務	-	18,108
繰延税金負債	47,644	16,360
修繕引当金	105,091	116,884
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	260,484	258,210
長期預り金	1,493,341	1,493,341
その他	111,550	110,344
固定負債合計	5,066,979	3,929,346
負債合計	7,178,914	8,325,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,241	2,905,443
利益剰余金	366,437	721,161
自己株式	△80,151	△214,445
株主資本合計	5,209,072	5,425,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,201	1,285
その他の包括利益累計額合計	△7,201	1,285
非支配株主持分	561,487	541,628
純資産合計	5,763,358	5,968,619
負債純資産合計	12,942,272	14,293,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	570,185	835,722
電力取引関連事業収益	9,444,763	7,910,760
小売事業収益	1,116,818	5,585,325
アセット・マネジメント事業収益	170,416	186,652
ディーリング事業収益	457,504	337,287
その他の営業収益	14,523	-
営業収益合計	11,774,210	14,855,748
営業費用	12,525,141	14,175,749
営業利益又は営業損失(△)	△750,930	679,999
営業外収益		
受取保険金	26	29,186
補助金収入	1,928	1,560
投資有価証券売却益	30,572	-
その他	3,021	1,130
営業外収益合計	35,548	31,876
営業外費用		
支払利息	53,975	63,362
資金調達費用	-	36,076
持分法による投資損失	76,017	63,399
支払保証料	3,446	23,527
その他	8,924	12,997
営業外費用合計	142,363	199,364
経常利益又は経常損失(△)	△857,746	512,511
特別利益		
投資有価証券売却益	575,632	-
国庫補助金	20,384	18,702
その他	17,559	-
特別利益合計	613,576	18,702
特別損失		
投資有価証券評価損	101,466	-
固定資産除却損	2,093	-
固定資産圧縮損	20,384	18,596
修繕引当金繰入額	-	13,100
子会社株式売却損	1,237	-
特別損失合計	125,181	31,696
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369,351	499,516
法人税、住民税及び事業税	2,798	93,567
法人税等調整額	△24,744	△31,851
法人税等合計	△21,946	61,716
当期純利益又は当期純損失(△)	△347,405	437,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	10,417	△7,216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△357,822	445,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△347,405	437,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,425	8,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,403	-
その他の包括利益合計	△13,829	8,487
包括利益	△361,234	446,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,652	453,503
非支配株主に係る包括利益	10,417	△7,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,910,943	763,146	△92,555	5,595,080	6,627	6,627	569,196	6,170,904
当期変動額									
剰余金の配当			△38,575		△38,575				△38,575
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△357,822		△357,822				△357,822
自己株式の処分		△1,702		12,403	10,700				10,700
連結除外による減少			△310		△310				△310
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△13,829	△13,829	△7,708	△21,538
当期変動額合計	-	△1,702	△396,708	12,403	△386,007	△13,829	△13,829	△7,708	△407,546
当期末残高	2,013,545	2,909,241	366,437	△80,151	5,209,072	△7,201	△7,201	561,487	5,763,358

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,909,241	366,437	△80,151	5,209,072	△7,201	△7,201	561,487	5,763,358
当期変動額									
剰余金の配当			△90,292		△90,292				△90,292
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,016		445,016				445,016
自己株式の処分		△3,797		15,704	11,906				11,906
自己株式の取得				△149,997	△149,997				△149,997
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						8,487	8,487	△19,858	△11,371
当期変動額合計	-	△3,797	354,724	△134,293	216,632	8,487	8,487	△19,858	205,261
当期末残高	2,013,545	2,905,443	721,161	△214,445	5,425,705	1,285	1,285	541,628	5,968,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369,351	499,516
減価償却費	272,208	276,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,818	△324
インセンティブ給引当金の増減額(△は減少)	20,611	△10,567
受取利息及び受取配当金	△385	△26
支払利息	53,975	63,362
持分法による投資損益(△は益)	76,017	63,399
投資有価証券売却損益(△は益)	△606,205	7,048
関係会社株式売却損益(△は益)	1,237	-
投資有価証券評価損益(△は益)	101,466	-
補助金収入	△20,384	△18,702
固定資産圧縮損	20,384	18,596
その他の特別損益(△は益)	△17,559	-
差入保証金の増減額(△は増加)	451,424	△83,845
未収入金の増減額(△は増加)	△340,092	△350,304
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,167	1,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,403	19,847
未払金の増減額(△は減少)	△112,909	249,943
未払費用の増減額(△は減少)	2,512	2,652
預り金の増減額(△は減少)	12,279	△26,885
長期預り金の増減額(△は減少)	200,000	-
預り保証金の増減額(△は減少)	593,293	△257,513
自己先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	14,502	56,672
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	18,855	△3,416
リース債務の増減額(△は減少)	-	23,409
その他	46,496	87,665
小計	453,431	618,273
利息及び配当金の受取額	376	35
利息の支払額	△55,308	△62,020
法人税等の支払額	△159,271	△34,792
補助金の受取額	-	18,702
法人税等の還付額	-	70,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,227	610,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△369,753	△301,000
投資有価証券の売却による収入	650,000	-
投資有価証券の償還による収入	82,189	81,579
有形固定資産の取得による支出	△150,405	△283,052
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△22,752	△13,241
差入保証金の回収による収入	2,050	50
短期貸付けによる支出	△70,000	-
短期貸付金の回収による収入	140,000	-
その他	△1,866	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,461	△515,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	976,785	3,903,000
短期借入金の返済による支出	△1,072,137	△2,923,226
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△237,393	△249,082
社債の発行による収入	97,040	-
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出	-	△149,997
配当金の支払額	△38,410	△89,899
非支配株主への配当金の支払額	△17,835	△12,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,951	638,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,742	732,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,648,008	2,934,750
現金及び現金同等物の期末残高	2,934,750	3,667,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：8社（前連結会計年度 8社）

連結子会社の名称： アストマックスえびの地熱株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
アストマックス・エネルギー株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
合同会社GreenPower(匿名組合)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社
関連会社の名称 合同会社新川
千歳蓄電所合同会社(匿名組合)

当連結会計年度において、持分法適用会社であった合同会社DAXを営業者とする匿名組合については影響力が低下したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社が新たに出資した千歳蓄電所合同会社を営業者とする匿名組合を、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社であるアストマックスえびの地熱株式会社の井戸の埋抗に伴う原状回復義務である資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額21,095千円を資産除去債務残高より減算しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、小売電気事業者への電力取引の提供、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

小売事業では、特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、連結子会社では個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

アセット・マネジメント事業では、当社と連結子会社が推進し、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を行っております。

ディーリング事業では、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売 事業	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	570,185	9,444,763	1,116,818	170,416	457,504	11,759,687
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	100,939	378,462	5,813	—	—	485,216
計	671,125	9,823,225	1,122,631	170,416	457,504	12,244,904
セグメント利益 又は損失(△)	△12,259	△537,547	△196,413	△45,845	33,835	△758,230
その他の項目						
減価償却費	254,189	20	9,192	—	20	263,422
受取利息	3	—	19	—	—	23
支払利息	28,736	1,024	1,926	—	23,342	55,028
持分法による 投資損失(△)	△2,238	—	—	△73,779	—	△76,017
特別利益	20,384	—	—	575,632	—	596,016
(投資有価証券 売却益)	—	—	—	575,632	—	575,632
(国庫補助金)	20,384	—	—	—	—	20,384
(債務免除益)	—	—	—	—	—	—
特別損失	22,477	—	100,049	2,653	—	125,181
(固定資産 除却損)	2,093	—	—	—	—	2,093
(固定資産 圧縮損)	20,384	—	—	—	—	20,384
(子会社株式 売却損)	—	—	—	1,237	—	1,237
(投資有価証券 評価損)	—	—	100,049	1,416	—	101,466

(単位：千円)

	その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
営業収益				
外部顧客への 営業収益	14,523	11,774,210	—	11,774,210
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	219	485,436	△485,436	—
計	14,743	12,259,647	△485,436	11,774,210
セグメント利益 又は損失(△)	△7,358	△765,589	△92,157	△857,746
その他の項目				
減価償却費	—	263,422	8,785	272,208
受取利息	0	23	362	385
支払利息	302	55,331	△1,356	53,975
持分法による 投資損失(△)	—	△76,017	—	△76,017
特別利益	17,559	613,576	—	613,576
(投資有価証券 売却益)	—	575,632	—	575,632
(国庫補助金)	—	20,384	—	20,384
(債務免除益)	17,559	17,559	—	17,559
特別損失	—	125,181	0	125,181
(固定資産 除却損)	—	2,093	0	2,093
(固定資産 圧縮損)	—	20,384	—	20,384
(子会社株式 売却損)	—	1,237	—	1,237
(投資有価証券 評価損)	—	101,466	—	101,466

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △92,157千円には、セグメント間取引消去 11,700千円、全社収益 3,343千円及び全社費用 △107,200千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額 8,785千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額 362千円には、セグメント間取引消去 △2,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 2,508千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額 △1,356千円には、セグメント間取引消去 △2,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 790千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売 事業	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	835,722	7,910,760	5,585,325	186,652	337,287	14,855,748
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	48,170	244,437	2,881	—	—	295,489
計	883,892	8,155,197	5,588,207	186,652	337,287	15,151,237
セグメント利益 又は損失(△)	126,909	382,175	124,527	3,896	△14,124	623,384
その他の項目						
減価償却費	254,586	20	12,442	—	20	267,069
受取利息	3	0	21	—	0	25
支払利息	26,031	509	11,777	—	24,568	62,887
持分法による 投資損失(△)	△63,399	—	—	—	—	△63,399
特別利益	18,702	—	—	—	—	18,702
(国庫補助金)	18,702	—	—	—	—	18,702
特別損失	31,696	—	—	—	—	31,696
(固定資産 圧縮損)	18,596	—	—	—	—	18,596
(修繕引当金 繰入額)	13,100	—	—	—	—	13,100

(単位：千円)

	その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
営業収益				
外部顧客への 営業収益	—	14,855,748	—	14,855,748
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	295,489	△295,489	—
計	—	15,151,237	△295,489	14,855,748
セグメント利益 又は損失(△)	—	623,384	△110,873	512,511
その他の項目				
減価償却費	—	267,069	9,257	276,327
受取利息	—	25	0	26
支払利息	—	62,887	475	63,362
持分法による 投資損失(△)	—	△63,399	—	△63,399
特別利益	—	18,702	—	18,702
(国庫補助金)	—	18,702	—	18,702
特別損失	—	31,696	—	31,696
(固定資産 圧縮損)	—	18,596	—	18,596
(修繕引当金 繰入額)	—	13,100	—	13,100

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △110,873千円には、セグメント間取引消去 10,800千円、全社収益 3,518千円及び全社費用 △125,191千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 - (2) 減価償却費の調整額 9,257千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
 - (3) 受取利息の調整額 0千円には、セグメント間取引消去 △2,827千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 2,828千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額 475千円には、セグメント間取引消去 △2,827千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 3,303千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△49,261	506,766	457,504

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
170,416	—	170,416

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
9,844,919	△400,156	9,444,763

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	3,078,119	電力取引関連事業
B社	1,994,067	電力取引関連事業
C社	1,294,255	電力取引関連事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△223,687	560,974	337,287

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
186,652	—	186,652

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
8,015,676	△104,916	7,910,760

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	2,758,239	電力取引関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	403.28円	439.34円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△27.77円	34.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△357,822	445,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△357,822	445,016
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,834	12,835,746

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,763,358	5,968,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	561,487	541,628
(うち非支配株主持分)(千円)	(561,487)	(541,628)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,201,870	5,426,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,898,938	12,352,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。